

「ふくしま創生総合戦略」の進行管理結果（案）

【概要】 福島創生総合戦略の進行管理について、PDCAマネジメントサイクルに基づき、令和5年度の取組を指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、検証の結果判明した課題について、地域創生・人口減少対策有識者会議による評価を経て、対応の方向性を整理し（Action）、令和7年度事業を構築（Plan）した。

総合戦略の基本目標

取組状況

施策の方向性	項目	主な指標			
		基準値 (R2)	最新値 (R5)	目標値 (R5)	目標値 (R6)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
------	--------

主な令和7年度事業

1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)

一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.21 (未達成)	1.57	1.61
健やかな暮らしを支える	メタリック・プラットフォーム該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R4 32.3	27.4	26.5
地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	36.3 (未達成)	60	100

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

継続 結婚・子育て応援事業(こども)
結婚を望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向け、新たに結婚支援システム「はび福なび」のマッチング機能の拡充や、交際中の会員の相談支援等を行うほか、民間企業・団体等との連携事業を進化させ、若手社員の交流の場の拡充を図る。

一部新 福島県脱メタボプロジェクト事業(保福)
福島県民アプリを使って適切な生活習慣への行動変容を促すキャンペーンを実施するとともに、個人に最適な健康づくりを促す新たなアプリを開発する。また、特定給食施設を有する大規模事業所や市町村と連携し、栄養と運動との両面から健康づくりへの取組を支援する。

継続 福島を創る若者のプラットフォーム構築事業(教育)
地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のICT教材化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの生徒を育成し、高校生の郷土理解を促進し、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。




2 魅力的で安定したしごとをつくる (しごと)

活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	- (達成見込み) ※R3 51,411	52,430	52,954
魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数(人)	204	367 (達成)	260	370
若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)(人)	580,442	562,547 (未達成)	581,000	581,000

各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

新規 次世代モビリティ等・EV参入促進事業(商労)
本県の主要産業である自動車関連企業の持続的発展を促進するため、電動化対応や次世代モビリティ等の業界の潮流に合わせた支援を実施する。

一部新 福島県の次代を担う新規就農者支援事業(農林)
新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。

継続 『感動！ふくしま』プロジェクト(商労)
県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。




3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	7 (達成)	4	5
ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 (%)	49.9 (R元)	41.3 (未達成)	51.0	53.0
環境に優しい暮らしをつくる	温室効果ガス排出量(2013年度比) (%)	△8.9 (H30)	- (調整中) ※R3 △18.4	△20	△22

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

本県の温室効果ガスは、産業、運輸、民生業務、民生家庭の各部門から大きな偏りなく排出されていることから、削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組の推進が必要である。

一部新 デジタル変革(DX)推進事業(企画)
スマートシティの取組に不可欠な仕組みである「データ連携基盤」を活用した新サービスの構築及び利用市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、デジタルデバイドの解消等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。

継続 スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業(文スポ)
スポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成を図るとともに、地域でのスポーツ活動の受け皿として期待される、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じて「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。

一部新 カーボンニュートラル推進事業(生環)
福島県カーボンニュートラル条例のもとで、実現会議を中心に県民、事業者などへの機運醸成と実践拡大に向けた取組をオール福島でさらに推進する。




4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)

地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	179,180 (達成)	147,000	200,000
ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,926 (未達成)	△4,882	△4,184

外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目録でのプロモーションを強化していく必要がある。

15~24歳の県外流出が顕著であることから、若年層が県外に転出する要因をしっかりと分析し、本県に定着・還流してもらう取組をさらに強化していく必要がある。

一部新 福島インバウンド復興対策事業(観光)
東日本大震災による根強い風評、ALPS処理水の海洋放出による風評発生など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。

継続 福島県若者Uターン促進プロジェクト事業(企画)
首都圏に在住する本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会を提供・強化し、より深い関係人口化及び将来的なUターンを促進する。


